

公共下水道工事に関する協定の一部変更について

問

①今回、協定額が変更となった理由は。
②できる限り専決を減らそうという中で、専決した理由は。

答

①委託している下水道事業団で、8社の入札の結果、低入札が行われたことで、金額が下がったためである。
②工事入札後、配管の埋設施工は、当初、開削工法による計画であったが、隣接の建屋等に影響が出る恐れがあるとの判断で、矢板の締切り工法に設計変更する必要が生じた。8月半ばに内容が確定したので、専決で変更協定を結んだ。

平成21年度伊予市一般会計補正予算(第3号)

住宅手当緊急特別措置事業費補助金とは

問

この補助金は、どういう人

に支給されるのか。

答

支給要件は、2年以内に離職した者、離職前に主として世帯の生計を維持していた者、就労能力及び就職の意欲があり、公共職業安定所の求職申し込みを行う者、住宅を喪失している者、または喪失するおそれのある者、原則として収入のない者、臨時収入あるいは同一生計の同居者の収入が一定額以下であることなどである。

支給額は、生活保護の住宅扶助の特別基準額に準拠した金額ということが定められており、単身者が1カ月2万7000円、複数世帯が3万5000円で、支給期間は6カ月が限度となっている。

地域自殺対策緊急強化事業費補助金について

問

①地域自殺対策緊急強化事業費補助金の予算を計上しているが、どういった現状なのか。
②今回の予算を、どのような対策に使っていくのか。



啓発用ポスター

答

①実施背景としては、全国で自殺者が平成10年から11年連続で3万人を超える状況がある。本市でも自殺者が微増の傾向にあり、自殺対策の強化を図って、一人でも多くの方の自殺を防ぐために今回事業を実施するもので、平成23年度までの3カ年の事業実施予定である。

②大きく2つの事業があり、1つは人材育成、自殺の危険性の高い人に携わることの多い民生委員やヘルパー等の研修を行う人材養成講座等の実施の経費、2つ目は普及啓発として、うつ病など自殺予防に関する心の健康づくりの教室等の開催、パンフレットの配布などの資料費等を今回計上している。

新型インフルエンザ対策用備蓄品について

問

①消耗品費で購入するマスクの数は。
②マスク、服、薬品等はすべて本庁に配置するのか、それとも本庁・双海・中山と分けて配置するのか。

答

①消耗品費は、マスクのほか感染防止用の防護服のセット、簡易ガウンや手袋、消毒液の本体と詰めかえ用の消毒液等を合わせ、この6種類を購入する予定としている。

予定数量は、マスク3万1450枚、感染防護服のセットが106着、簡易ガウンが2150着、手袋も同数の2150着、手指消毒液が169本、その詰めかえ用が105本ということになっている。
②備蓄保存は、一括して本庁で行うが、配置用の数量については、地域事務所や出先機関等で必要な数量を今回用意している。その中には小・中学校、保育所、幼稚園等も含まれている。

栗の里なかやまに新たなPOSシステム導入

問

①高額なPOSシステム(1300万円)を新たに導入して採算があうのか。
②内子の「からり」と同様のシステムなのか。

答

①現在使用しているシステムは、平成12年に設置し、10年近くが経過し、機能的に十分でなく見直すことにした。

特に栗の里なかやまは、販売系が外販中心で、松山のスーパー(ジョープラ、ABC等)に農家が農産物を出荷しており、その売行き状況がその日のうちに、把握できるシステムではない。



従来のPOSシステム